

マニユライフ・
新グローバル配当株ファンド
為替リスク軽減型
(毎月分配型) / (年2回決算型)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年8月2日から無期限です。	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて実質的に世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式 [*] に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ※DR（預託証券）および上場・登録予定を含みます。 実質組入外貨建資産については、円に対する主要組入3通貨（米ドル、ユーロ、ポンド）の為替ヘッジ取引を活用し、為替リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	ベビーファンド	「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式を主要投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。 *詳細はP.21をご覧ください。	
主な投資制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（「毎月分配型」は原則毎月10日。「年2回決算型」は原則毎年2月10日および8月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 「毎月分配型」については、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことをめざします。なお、毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、売買益等も勘案して、それらが少額の場合を除き、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加する場合があります。	

運用報告書（全体版）

(毎月分配型)	第37期（決算日 2019年9月10日）
	第38期（決算日 2019年10月10日）
	第39期（決算日 2019年11月11日）
	第40期（決算日 2019年12月10日）
	第41期（決算日 2020年1月10日）
(年2回決算型)	第42期（決算日 2020年2月10日）
	第7期（決算日 2020年2月10日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニユライフ・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型（毎月分配型）」は第42期、「マニユライフ・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型（年2回決算型）」は第7期の決算を行いました。
ここに、各期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

【毎月分配型】

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税金	期騰落率			
第3作成期	13期 (2017年9月11日)	円 10,262	円 15	% 0.1	% 97.5	% —	百万円 263
	14期 (2017年10月10日)	10,437	15	1.9	102.0	—	267
	15期 (2017年11月10日)	10,557	15	1.3	97.0	—	59
	16期 (2017年12月11日)	10,563	100	1.0	99.2	—	59
	17期 (2018年1月10日)	10,635	15	0.8	99.0	—	61
	18期 (2018年2月13日)	9,980	15	△6.0	97.4	—	58
第4作成期	19期 (2018年3月12日)	10,070	15	1.1	97.7	—	59
	20期 (2018年4月10日)	9,875	15	△1.8	98.0	—	58
	21期 (2018年5月10日)	9,977	15	1.2	98.8	—	58
	22期 (2018年6月11日)	9,932	15	△0.3	99.1	—	58
	23期 (2018年7月10日)	10,071	15	1.6	100.6	—	59
	24期 (2018年8月10日)	10,231	15	1.7	96.6	—	60
第5作成期	25期 (2018年9月10日)	10,050	15	△1.6	99.1	—	59
	26期 (2018年10月10日)	10,075	15	0.4	100.7	—	60
	27期 (2018年11月12日)	9,967	15	△0.9	99.9	—	59
	28期 (2018年12月10日)	9,659	15	△2.9	97.6	—	57
	29期 (2019年1月10日)	9,450	15	△2.0	94.8	—	55
	30期 (2019年2月12日)	9,721	15	3.0	99.9	—	57
第6作成期	31期 (2019年3月11日)	9,936	15	2.4	97.5	—	58
	32期 (2019年4月10日)	10,196	15	2.8	98.9	—	59
	33期 (2019年5月10日)	9,913	15	△2.6	97.5	—	58
	34期 (2019年6月10日)	10,059	15	1.6	97.4	—	58
	35期 (2019年7月10日)	10,219	15	1.7	98.5	—	59
	36期 (2019年8月13日)	9,872	15	△3.2	97.0	—	57
第7作成期	37期 (2019年9月10日)	10,111	15	2.6	97.9	—	59
	38期 (2019年10月10日)	10,045	15	△0.5	99.1	—	58
	39期 (2019年11月11日)	10,508	15	4.8	98.5	—	62
	40期 (2019年12月10日)	10,487	15	△0.1	98.0	—	62
	41期 (2020年1月10日)	10,725	15	2.4	99.4	—	63
	42期 (2020年2月10日)	10,717	15	0.1	98.8	—	63

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第37期	(期 首) 2019年 8 月 13 日	円 9,872	% —	% 97.0	% —
	8 月 末	9,941	0.7	96.2	—
	(期 末) 2019年 9 月 10 日	10,126	2.6	97.9	—
第38期	(期 首) 2019年 9 月 10 日	10,111	—	97.9	—
	9 月 末	10,252	1.4	98.1	—
	(期 末) 2019年 10 月 10 日	10,060	△0.5	99.1	—
第39期	(期 首) 2019年 10 月 10 日	10,045	—	99.1	—
	10 月 末	10,446	4.0	99.1	—
	(期 末) 2019年 11 月 11 日	10,523	4.8	98.5	—
第40期	(期 首) 2019年 11 月 11 日	10,508	—	98.5	—
	11 月 末	10,557	0.5	98.7	—
	(期 末) 2019年 12 月 10 日	10,502	△0.1	98.0	—
第41期	(期 首) 2019年 12 月 10 日	10,487	—	98.0	—
	12 月 末	10,756	2.6	99.7	—
	(期 末) 2020年 1 月 10 日	10,740	2.4	99.4	—
第42期	(期 首) 2020年 1 月 10 日	10,725	—	99.4	—
	1 月 末	10,649	△0.7	98.1	—
	(期 末) 2020年 2 月 10 日	10,732	0.1	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

【年2回決算型】

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	騰 落 中 率			
3 期 (2018年 2 月 13 日)	円 10,311	円 0	% △1.2	% 97.4	% —	百万円 114
4 期 (2018年 8 月 10 日)	10,673	0	3.5	96.5	—	107
5 期 (2019年 2 月 12 日)	10,233	0	△4.1	99.9	—	103
6 期 (2019年 8 月 13 日)	10,491	0	2.5	96.9	—	92
7 期 (2020年 2 月 10 日)	11,486	0	9.5	98.9	—	95

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
2019年 8 月 13 日	10,491	—	96.9	—
8 月 末	10,563	0.7	96.2	—
9 月 末	10,907	4.0	98.3	—
10 月 末	11,132	6.1	99.4	—
11 月 末	11,269	7.4	99.2	—
12 月 末	11,500	9.6	100.2	—
2020年 1 月 末	11,398	8.6	98.8	—
(期 末)				
2020年 2 月 10 日	11,486	9.5	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

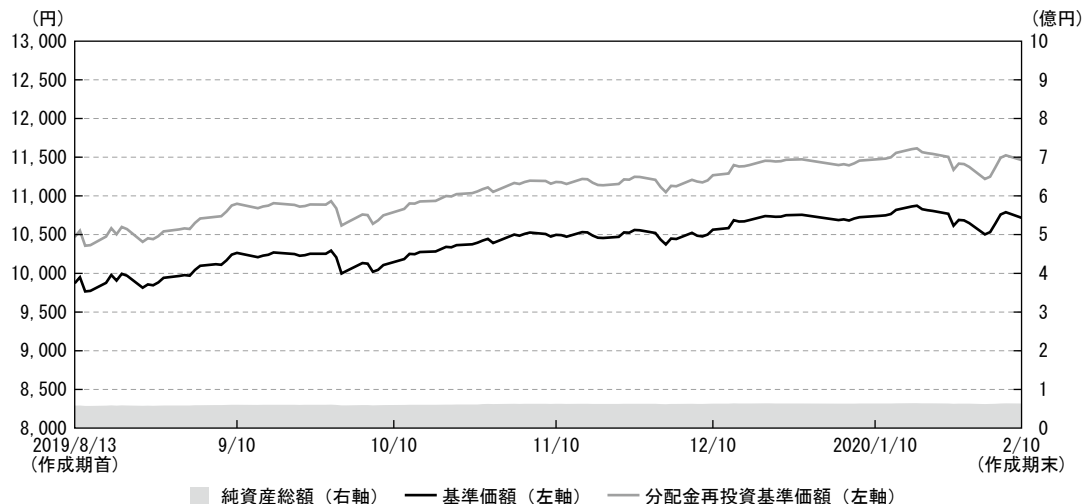
(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移 (2019年8月14日から2020年2月10日まで)

毎月分配型



作成期首：9,872円

作成期末：10,717円 (既払分配金90円)

騰落率：9.5% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資 (複利運用) したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・「公益事業」、「ヘルスケア」、「金融」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	15.8%

■基準価額等の推移 (2019年8月14日から2020年2月10日まで) 年2回決算型



期 首：10,491円
 期 末：11,486円 (既払分配金0円)
 騰 落 率： 9.5% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・「公益事業」、「ヘルスケア」、「金融」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	15.8%

■投資環境

[株式市況]

毎月分配型 / 年2回決算型

当期間の先進国株式市場は上昇しました。期初より9月末にかけて、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことから各国の株価が上昇し、欧州ではECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和政策も好材料として株価が上昇しました。10月初旬には米国の景気後退懸念などから各国株価が下落する局面もありましたが、その後11月末にかけて、米中閣僚会議を経て米中通商合意への期待が高まったことや、堅調な企業業績発表などを受けて各国株価が上昇しました。ただし、英国株式は英国政府とEU（欧州連合）によるEU離脱案合意後の英ポンド高が輸出銘柄の重しとなったことなどから、上値の重い推移となりました。12月には、米中が貿易協定の第1段階合意に達し投資家心理が改善したほか、英国総選挙で与党保守党が大勝したことで合意なきEU離脱が避けられるとの期待が強まったことなども受けて各国で株価が上昇しました。2020年1月下旬には新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念され下落する局面もありましたが、中国人民銀行（中央銀行）の大規模な資金供給などを受けて各国の株価が回復し、先進国株式市場全体としては期初を上回る水準で当期間を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

毎月分配型 / 年2回決算型

当ファンドが主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、為替変動リスクに対しては、円に対する主要組入3通貨（米ドル、ユーロ、ポンド）の為替ヘッジ取引を活用し、為替リスクの低減を図っています。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

マザーファンドを通じて、キャッシュフローを生み出し、そのキャッシュを配当、自社株買い、負債の削減などの形で株主へ利益を還元する企業の株式に実質的に投資を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

毎月分配型 / 年2回決算型

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■収益分配金について

毎月分配型

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第37期～第42期は15円、合計90円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	自 2019年8月14日 至 2019年9月10日	自 2019年9月11日 至 2019年10月10日	自 2019年10月11日 至 2019年11月11日	自 2019年11月12日 至 2019年12月10日	自 2019年12月11日 至 2020年1月10日	自 2020年1月11日 至 2020年2月10日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	0.148	0.149	0.143	0.143	0.140	0.140
当期の収益 (円)	14	12	0	14	14	5
当期の収益以外 (円)	0	2	14	0	0	9
翌期繰越分配対象額 (円)	845	843	848	854	862	852

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

年2回決算型

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第7期
	自 2019年8月14日 至 2020年2月10日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,486

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

毎月分配型／年2回決算型

主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行う方針です。

また、為替変動リスクに対しては、円に対する主要組入3通貨（米ドル、ユーロ、ポンド）の為替ヘッジ取引を活用し、リスクの低減を図る方針です。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

緩やかな経済成長やインフレの抑制を背景に、各国株式は2020年も堅調に推移すると考えています。リスクとして想定されるものには米国大統領選挙が挙げられます。民主党候補の掲げる政策により株価の変動が高まる可能性もありますが、市場では今のところトランプ大統領の再選を見込んでいるようです。また、新型コロナウイルスもリスクと想定されます。感染が拡大すれば世界経済に深刻な影響を与える可能性があります。ただし、米中政府が危機時に積極的に対応する構えを見せているのは安心材料の一つと考えられます。

当ファンドでは、今後も、生み出されたキャッシュフローを適切に株主に還元する企業がより重視されると考え、株主還元に積極的な銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築することで、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざします。

【毎月分配型】

■ 1万円当たりの費用明細

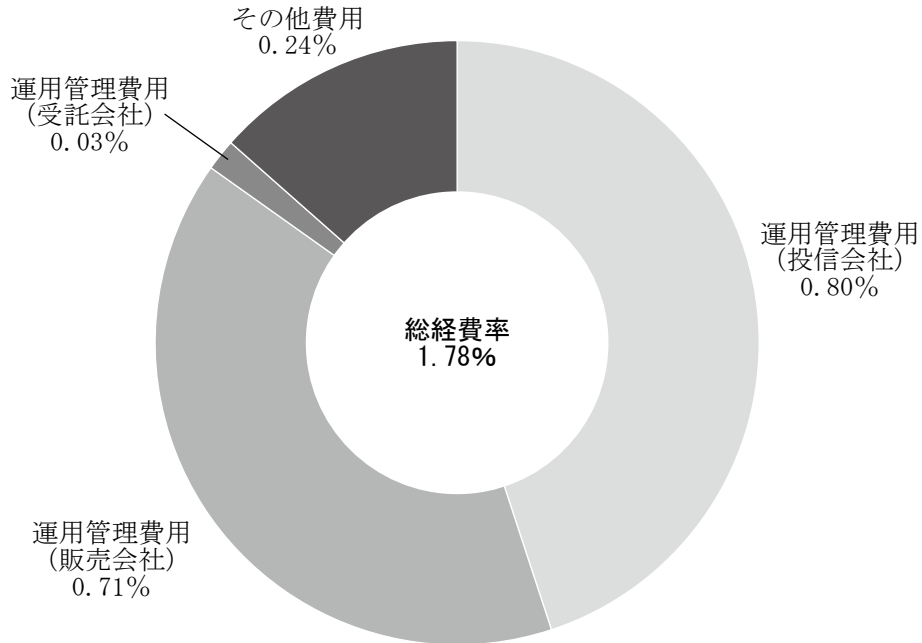
項目	第37期～第42期 (2019年8月14日～2020年2月10日)		項目の概要
	金額	比率	
	平均基準価額	10,433円	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	80円 (41) (37) (2)	0.767% (0.397) (0.354) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.014 (0.014)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	12 (2) (7) (2) (0)	0.117 (0.023) (0.071) (0.022) (0.000)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	94	0.908	

- * 作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年8月14日から2020年2月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第37期～第42期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニユライフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド	千口 423	千円 1,481	千口 1,017	千円 3,661

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第37期～第42期
	マニユライフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド
(a) 過去6カ月の株式売買金額	5,535,117千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	9,453,216千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年8月14日から2020年2月10日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年8月14日から2020年2月10日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年8月14日から2020年2月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年2月10日現在)
親投資信託残高

項 目	第 6 作 成 期 末	第 7 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニュアル・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド	17,543	16,949	63,303

(注1) マザーファンドの2020年2月10日現在の受益権総口数は2,444,229千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年2月10日現在)
該当事項はありません。

■投資信託財産の構成 (2020年2月10日現在)

項 目	第 7 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニュアル・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド	63,303	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	365	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	63,668	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュアル・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(8,941,017千円)の投資信託財産総額(9,183,639千円)に対する比率は97.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.67円、1カナダドル=82.40円、1ユーロ=120.10円、1英ポンド=141.45円、1スイスフラン=112.30円、1ノルウェークローネ=11.79円、1オーストラリアドル=73.27円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末 2019年9月10日	第38期末 2019年10月10日	第39期末 2019年11月11日	第40期末 2019年12月10日	第41期末 2020年1月10日	第42期末 2020年2月10日
(A) 資 産	116,502,632円	115,728,354円	123,485,144円	122,855,073円	125,608,182円	126,839,537円
マニユライフ・エボック・ グローバル・シェアホルダー・ イールド・マザーファンド(評価額)	59,397,885	58,976,428	62,908,375	62,509,613	64,033,760	63,303,239
未 収 入 金	57,104,747	56,751,926	60,576,769	60,345,460	61,574,422	63,536,298
(B) 負 債	57,154,000	56,749,659	60,757,550	60,293,350	62,159,369	63,436,704
未 払 金	56,985,065	56,576,880	60,574,451	60,117,742	61,977,242	63,254,644
未払収益分配金	88,043	88,073	89,545	89,488	88,739	88,741
未払解約金	4,065	—	609	—	212	—
未払信託報酬	67,923	75,166	82,769	76,898	83,318	83,461
その他未払費用	8,904	9,540	10,176	9,222	9,858	9,858
(C) 純資産総額(A-B)	59,348,632	58,978,695	62,727,594	62,561,723	63,448,813	63,402,833
元 本	58,695,823	58,715,565	59,697,259	59,659,205	59,159,336	59,161,310
次期繰越損益金	652,809	263,130	3,030,335	2,902,518	4,289,477	4,241,523
(D) 受益権総口数	58,695,823口	58,715,565口	59,697,259口	59,659,205口	59,159,336口	59,161,310口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,111円	10,045円	10,508円	10,487円	10,725円	10,717円

(注1) 当ファンドの第37期首元本額は58,729,083円、第37～42期中追加設定元本額は1,083,459円、第37～42期中一部解約元本額は651,232円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第37期1.0111円、第38期1.0045円、第39期1.0508円、第40期1.0487円、第41期1.0725円、第42期1.0717円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	自 2019年8月14日 至 2019年9月10日	自 2019年9月11日 至 2019年10月10日	自 2019年10月11日 至 2019年11月11日	自 2019年11月12日 至 2019年12月10日	自 2019年12月11日 至 2020年1月10日	自 2020年1月11日 至 2020年2月10日
(A) 有価証券売買損益	1,568,644円	△ 217,193円	2,910,764円	49,753円	1,593,066円	133,987円
売 買 益	2,993,093	117,512	4,396,610	390,553	2,246,295	797,814
売 買 損	△1,424,449	△ 334,705	△1,485,846	△ 340,800	△ 653,229	△ 663,827
(B) 信託報酬等	△ 76,827	△ 84,706	△ 92,945	△ 86,120	△ 93,176	△ 93,319
(C) 当期損益金(A+B)	1,491,817	△ 301,899	2,817,819	△ 36,367	1,499,890	40,668
(D) 前期繰越損益金	△ 622,741	783,947	395,783	3,204,446	3,054,214	4,465,448
(E) 追加信託差損益金	△ 128,224	△ 130,845	△ 93,722	△ 176,073	△ 175,888	△ 175,852
(配当等相当額)	(2,938)	(1,842)	(82,983)	(1,932)	(846)	(1,051)
(売買損益相当額)	(△ 131,162)	(△ 132,687)	(△ 176,705)	(△ 178,005)	(△ 176,734)	(△ 176,903)
(F) 計(C+D+E)	740,852	351,203	3,119,880	2,992,006	4,378,216	4,330,264
(G) 収益分配金	△ 88,043	△ 88,073	△ 89,545	△ 89,488	△ 88,739	△ 88,741
次期繰越損益金(F+G)	652,809	263,130	3,030,335	2,902,518	4,289,477	4,241,523
追加信託差損益金	△ 131,159	△ 132,665	△ 177,357	△ 177,982	△ 176,717	△ 176,857
(配当等相当額)	(47)	(46)	(36)	(58)	(29)	(56)
(売買損益相当額)	(△ 131,206)	(△ 132,711)	(△ 177,393)	(△ 178,040)	(△ 176,746)	(△ 176,913)
分配準備積立金	4,963,616	4,951,559	5,063,835	5,095,101	5,103,935	5,045,796
繰越損益金	△4,179,648	△4,555,764	△1,856,143	△2,014,601	△ 637,741	△ 627,416

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.425%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第37期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(152,479円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,982円)および分配準備積立金(4,896,245円)より分配対象収益は5,051,706円(10,000口当たり860円)であり、うち88,043円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

第38期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(74,326円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,866円)および分配準備積立金(4,963,486円)より分配対象収益は5,039,678円(10,000口当たり858円)であり、うち88,073円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

第39期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(118,335円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(83,671円)および分配準備積立金(4,951,410円)より分配対象収益は5,153,416円(10,000口当たり863円)であり、うち89,545円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

第40期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(123,970円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,967円)および分配準備積立金(5,058,710円)より分配対象収益は5,184,647円(10,000口当たり869円)であり、うち89,488円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

第41期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(140,223円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(858円)および分配準備積立金(5,051,622円)より分配対象収益は5,192,703円(10,000口当たり877円)であり、うち88,739円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

第42期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,449円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,061円)および分配準備積立金(5,103,083円)より分配対象収益は5,134,593円(10,000口当たり867円)であり、うち88,741円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決算期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【年2回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年8月14日～2020年2月10日)		
	金額	比率	
平均基準価額	11,128円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	85円 (44) (39) (2)	0.767% (0.397) (0.354) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.014 (0.014)	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.011 (0.011)	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	13 (3) (5) (6) (0)	0.120 (0.023) (0.046) (0.051) (0.000)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	101	0.912	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

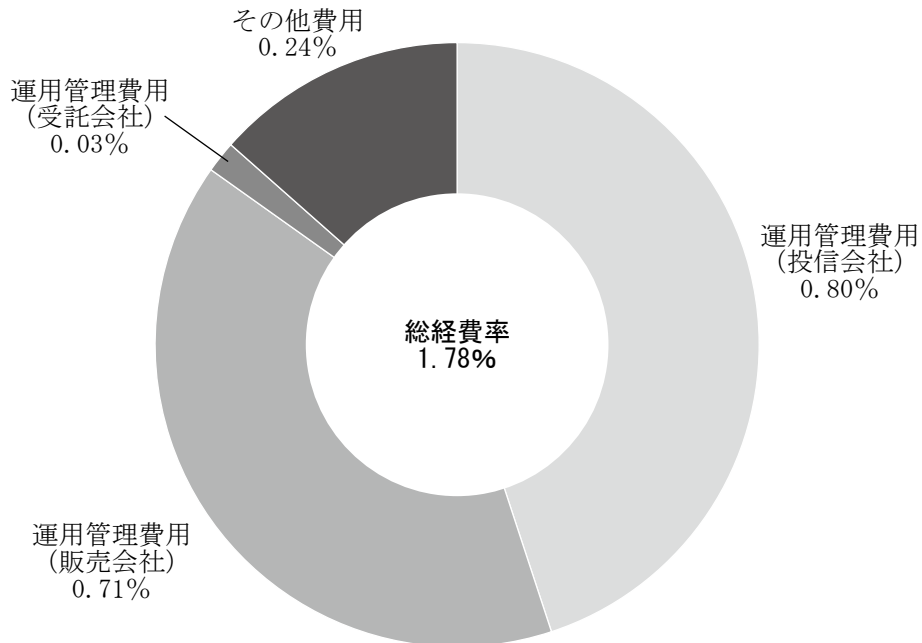
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年8月14日から2020年2月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド	302	1,039	2,744	9,853

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	マニュアルフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,535,881千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,453,216千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年8月14日から2020年2月10日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2019年8月14日から2020年2月10日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年8月14日から2020年2月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年2月10日現在)
親投資信託残高

項 目	期首 (前期末)		当期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マニユライフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド	千口 28,046	千口 25,605	千円 95,630	千円 95,630

(注1) マザーファンドの2020年2月10日現在の受益権総口数は2,444,229千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年2月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2020年2月10日現在)

項 目	当期末	
	評 価 額	比 率
マニユライフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド	千円 95,630	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,078	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	96,708	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (8,941,017千円) の投資信託財産総額 (9,183,639千円) に対する比率は97.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.67円、1カナダドル=82.40円、1ユーロ=120.10円、1英ポンド=141.45円、1スイスフラン=112.30円、1ノルウェークローネ=11.79円、1オーストラリアドル=73.27円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当期末 2020年2月10日
(A) 資 産	190,114,460円
マニュアルフ・エボック・ グローバル・シェアホルダー・ イールド・マザーファンド(評価額)	95,630,973
未 収 入 金	94,483,487
(B) 負 債	94,350,659
未 払 金	93,533,399
未 払 信 託 報 酬	725,312
そ の 他 未 払 費 用	91,948
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	95,763,801
元 本	83,373,350
次 期 繰 越 損 益 金	12,390,451
(D) 受 益 権 総 口 数	83,373,350口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,486円

(注1) 当ファンドの期首元本額は88,389,450円、期中追加設定元本額は419,437円、期中一部解約元本額は5,435,537円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1,1486円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年 8月14日 至 2020年 2月10日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,089,107円
売 買 益	14,857,936
売 買 損	△ 5,768,829
(B) 信 託 報 酬 等	△ 817,260
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	8,271,847
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,611,598
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,507,006
(配 当 等 相 当 額)	(1,736,083)
(売 買 損 益 相 当 額)	(770,923)
(F) 計 (C+D+E)	12,390,451
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	12,390,451
追 加 信 託 差 損 益 金	2,507,006
(配 当 等 相 当 額)	(1,736,670)
(売 買 損 益 相 当 額)	(770,336)
分 配 準 備 積 立 金	9,883,445

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.425%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。
(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,237,898円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,643,298円)、信託約款に規定する収益調整金(2,507,006円)および分配準備積立金(6,002,249円)より分配対象収益は12,390,451円(10,000口当たり1,486円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニュアル・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド

第11期

決算日 2019年10月21日

(計算期間：2018年10月23日から2019年10月21日まで)

■当投資信託の仕組みは次の通りです。

設定形態	追加型国内証券投資信託
主な投資対象	世界各国の株式
委託会社等	委託会社：マニュアル・インベストメント・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：エポック・インベストメント・パートナーズ・インク
決算日	毎年10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）
運用方針	①主として世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式に分散投資を行います。（新興国市場に信託財産の20%まで投資することができます。） ②運用にあたっては、エポック・インベストメント・パートナーズ・インク（以下「エポック社」といいます。）に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。 ③エポック社アナリストによる調査と分析により、グローバル化する市場の中で、主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄を世界中から選択し、ポートフォリオを構築することで、中長期的に（リスク調整後ベースで）より高いリターン獲得をめざします。 ④通常の投資環境においては、少なくとも信託財産の純資産総額の80%超を世界のエクイティ証券（有配株式・転換社債・新株引受権証券・新株予約権証券）に投資します。 ⑤MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）※を参考指数とします。 ⑥ハイ・イールド債券（非投資適格債券）を含む債券に20%以内で投資することがあります。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②同一銘柄の株式、新株引受権証券、新株予約権証券、転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ⑤外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第20条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑥取引所上場のデリバティブ取引（株式先物・株式オプション・通貨先物）はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第18条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。
参考指数	MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）※

※運用成績をより現実に即した形で明確に把握するため、設定来参考指数として採用していたS&P/シティ・グループ・BMIワールド・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）に替え、2009年7月1日より、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）を参考指数として採用しています。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
7期 (2015年10月20日)	29,893	16.3	31,663	19.0	99.2	—	百万円 30,944
8期 (2016年10月20日)	26,546	△11.2	28,648	△9.5	99.4	—	20,600
9期 (2017年10月20日)	33,865	27.6	38,057	32.8	98.9	—	16,746
10期 (2018年10月22日)	33,225	△1.9	39,451	3.7	98.8	—	11,088
11期 (2019年10月21日)	35,042	5.5	41,567	5.4	98.1	—	10,121

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2018年10月22日	33,225	—	39,451	—	98.8	—
10月末	32,815	△1.2	38,474	△2.5	98.3	—
11月末	33,705	1.4	39,360	△0.2	97.1	—
12月末	30,657	△7.7	35,288	△10.6	97.9	—
2019年1月末	31,887	△4.0	37,454	△5.1	98.3	—
2月末	33,791	1.7	39,735	0.7	97.2	—
3月末	34,223	3.0	39,971	1.3	98.6	—
4月末	34,653	4.3	41,717	5.7	98.9	—
5月末	32,822	△1.2	39,101	△0.9	97.2	—
6月末	33,751	1.6	40,475	2.6	98.0	—
7月末	34,152	2.8	41,532	5.3	97.9	—
8月末	32,800	△1.3	39,496	0.1	97.6	—
9月末	34,382	3.5	40,931	3.8	97.6	—
(期末) 2019年10月21日	35,042	5.5	41,567	5.4	98.1	—

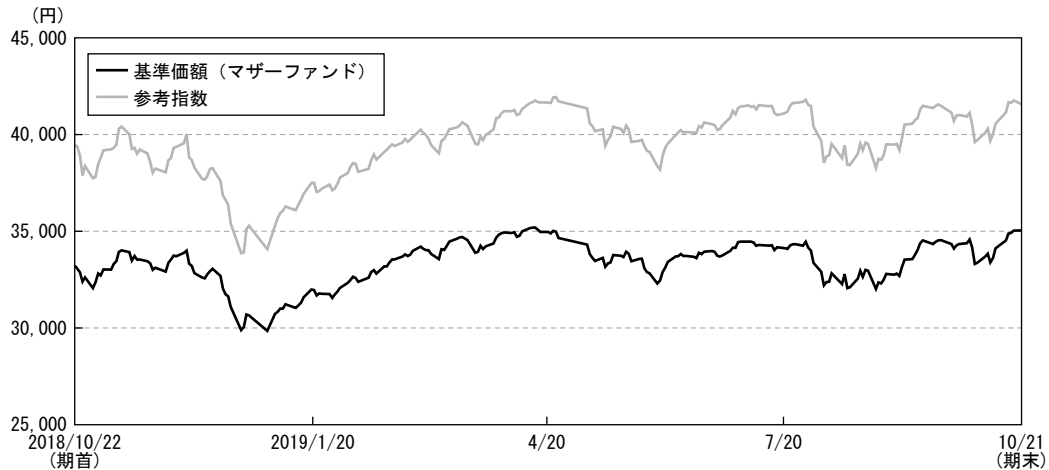
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2018年10月23日から2019年10月21日まで）



期 首：33,225円

期 末：35,042円

騰 落 率： 5.5%

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T TM）です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

基準価額は期首の33,225円から、当期末は35,042円となり、値上り額は1,817円となりました。

■基準価額の主な変動要因

- ・「公益」、「金融」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルやユーロに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

■投資環境

[株式市場]

当期間の先進国株式市場は上昇しました。期初より2018年11月にかけて各国株価は一進一退で推移した後、12月には各国の景気減速懸念、米中貿易摩擦への懸念、F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げなど金融政策の正常化を進める方針を示したことなどから急落しました。しかし、2019年1月には、F R Bが金融政策の正常化を急がないとの見方が強まったことや、米中貿易摩擦緩和への期待の高まりから各国株価は反発し、その後4月にかけて、資源価格上昇、堅調な経済指標、企業業績の発表などを背景に各国で株価が上昇しました。5月には、米中貿易摩擦の激化及び世界経済停滞への懸念から各国株価が下落しましたが、6月から7月にかけては、F R BやE C B（欧州中央銀行）など各国中央銀行の金融緩和姿勢の強まり、米中貿易摩擦緩和への期待の高まり、堅調な企業業績などを背景に各国株価が上昇しました。8月上旬には、米大統領が中国に対して追加関税を課すとコメントしたことを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念され、各国の株価が下落しましたが、8月中旬から期末にかけては、米中閣僚会議を経て米中通商合意への期待が高まったことや、E C Bの追加金融緩和と政策などを好感して各国株価は上昇し、先進国株式市場は期初を上回る水準で当期間を終えました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初に米ドルは112円台で始まった後、2019年1月初旬にかけて、世界的な景気減速懸念や米国長期金利の低下などから107円台まで円高米ドル安が進みました。その後4月にかけては、米中貿易摩擦緩和への期待や堅調な米国経済指標などから円安米ドル高が進み、一時112円台となりましたが、5月以降8月下旬にかけて、世界的な景気減速懸念、米国の利下げ、米中貿易摩擦激化への懸念などから105円台まで円高米ドル安が進みました。その後期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことから円が売られ、108円台で当期を終えました。円はユーロに対しても上昇（円高）しました。期初にユーロは129円台で始まり、2019年1月初旬にかけて対米ドル同様に円高ユーロ安が進みました。その後、4月にかけては円安ユーロ高となりましたが、5月以降は米中貿易摩擦激化への懸念、軟調な欧州経済指標、E C Bの金融緩和姿勢の強まりなどを受けて円高ユーロ安が進み、9月初旬には116円台となりました。その後、期末にかけては円が売り戻され、121円台で当期を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、運用指図の一部を委託しているエポック社のアナリストの調査と分析により、資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄に投資を行いました。

■今後の運用方針

各国の株式市場が米中貿易摩擦の動向に敏感になっている中、米中が段階的に関税を撤回していく協議を行っていることは、株式市場の安定化に向けた明るい材料ですが、米中貿易摩擦は少なくともトランプ米大統領在任中の大幅な解決は難しいと考えられます。世界の貿易活動が収縮・再編し、中国の過剰生産が製造業の活動に影響を及ぼすと予想される中、個別企業のファンダメンタルズを細かく分析する重要性が増すと考えます。すなわち、競争力を有し、高い利益率で、安定的にキャッシュフローを成長させながら、その潤沢なキャッシュフローを配当、自社株買い、負債の削減という形で積極的に株主に還元する企業への投資が、長期的に優れたリターンをもたらすと考えています。

今後も主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して配当金を中心とする株主還元積極的に銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築していくことで、安定した配当収益の確保、および投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年10月23日～2019年10月21日)		
	金額	比率	
平均基準価額	33,303円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	7円 (7)	0.022% (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	6 (6)	0.017 (0.017)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	21 (21) (0)	0.064 (0.063) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.103	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2018年10月23日から2019年10月21日まで)
株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	上 場	千株 40	千円 192,488	千株 2	千円 9,732	
	ア メ リ カ	百株 2,712 (34)	千米ドル 20,010 (-)	百株 3,628	千米ドル 20,325	
外 国	カ ナ ダ	247	千カナダドル 1,366	379	千カナダドル 2,331	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	208 (-)	千ユーロ 1,224 (△ 87)	1,153	千ユーロ 3,361
		イ タ リ ア	1,082	722	2,220	1,336
		フ ラ ン ス	288	1,485	418	1,995
		ス ペ イ ン	31	76	559	1,095
	イ ギ リ ス	3,486 (278)	千英ポンド 1,426 (379)	11,308 (335)	千英ポンド 3,814 (492)	
	ス イ ス	46 (24)	千スイスフラン 513 (-)	130	千スイスフラン 1,408	
	ス ウ ェ ー デ ン	73	千スウェーデンクローナ 652	137	千スウェーデンクローナ 1,355	
	ノ ル ウ ェ ー	356	千ノルウェークローネ 2,795	455	千ノルウェークローネ 6,739	
	オ ー ス ト ラ リ ア	93	千オーストラリアドル 443	520	千オーストラリアドル 1,587	
シ ン ガ ポ ー ル	307	千シンガポールドル 95	3,601	千シンガポールドル 1,553		

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,668,632千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,840,024千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年10月23日から2019年10月21日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2019年10月21日現在）

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (59.3%)			
武田薬品工業	—	26.6	101,000
保険業 (40.7%)			
東京海上ホールディングス	—	12.1	69,345
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	38 2	170,345 <1.7%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注2）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）評価額の単位未満は切捨てております。

（注4）—印は組入れなしです。

(2) 外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル 千円		
AT&T INC	473	394	1,516	164,552	電気通信サービス
ABBVIE INC	77	99	761	82,659	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	275	259	1,151	125,005	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	121	70	540	58,685	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	109	79	748	81,238	公益事業
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	485	186	819	88,921	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BB&T CORP	106	135	712	77,294	銀行
BLACKROCK INC	11	12	555	60,321	各種金融
CENTERPOINT ENERGY INC	—	195	559	60,764	公益事業
CENTURYLINK INC	360	—	—	—	電気通信サービス
CHEVRON CORP	—	58	676	73,389	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	147	168	925	100,442	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOB-SP ADR	101	90	313	34,054	食品・飲料・タバコ
DARDEN RESTAURANTS INC	—	44	496	53,877	消費者サービス
DOMINION ENERGY INC	166	162	1,334	144,804	公益事業
DOW INC	—	183	877	95,249	素材
DOWDUPONT INC	107	—	—	—	素材
DUKE ENERGY CORP	201	186	1,777	192,926	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	93	115	791	85,852	資本財
ENTERGY CORP	147	128	1,520	165,001	公益事業
EXXON MOBIL CORP	151	134	910	98,763	エネルギー
FIRSTENERGY CORP	257	309	1,499	162,672	公益事業
ARTHUR J GALLAGHER & CO	85	—	—	—	保険
HANESBRANDS INC	372	422	643	69,840	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC	—	27	646	70,153	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	60	809	87,890	ソフトウェア・サービス
IRON MOUNTAIN INC	290	292	979	106,277	不動産

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千米ドル	千円		
JOHNSON & JOHNSON	53	63	805	87,430	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIMBERLY-CLARK CORP	75	56	780	84,715	家庭用品・パーソナル用品	
LAS VEGAS SANDS CORP	133	169	972	105,549	消費者サービス	
LEGGETT & PLATT INC	185	157	687	74,641	耐久消費財・アパレル	
LOCKHEED MARTIN CORP	22	16	617	67,059	資本財	
MCDONALD'S CORP	48	27	568	61,724	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	121	149	1,261	136,941	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
METLIFE INC	276	202	931	101,091	保険	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	174	155	629	68,271	エネルギー	
PPL CORPORATION	356	317	1,018	110,512	公益事業	
PFIZER INC	331	374	1,367	148,366	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	152	145	1,169	126,949	食品・飲料・タバコ	
PHILLIPS 66	—	72	780	84,655	エネルギー	
PROCTER & GAMBLE CO	85	57	670	72,790	家庭用品・パーソナル用品	
PUBLIC STORAGE	29	20	506	54,942	不動産	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-ADR	252	225	1,299	141,047	エネルギー	
SOUTHERN CO	155	—	—	—	公益事業	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	143	128	631	68,479	半導体・半導体製造装置	
TARGET CORP	—	62	705	76,574	小売	
3M CO	—	37	618	67,116	資本財	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	63	44	516	56,058	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	25	628	68,158	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	360	272	1,662	180,429	電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	112	59	548	59,549	公益事業	
WATSCO INC	—	40	695	75,432	資本財	
WELLS FARGO & CO	108	120	602	65,371	銀行	
WELLTOWER INC	224	186	1,717	186,330	不動産	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	60	81	702	76,261	素材	
EATON CORP PLC	157	140	1,160	125,915	資本財	
NUTRIEN LTD	163	176	864	93,807	素材	
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS (アメリカ・・・ナスダック市場)	—	92	543	58,962	食品・飲料・タバコ	
AMGEN INC	—	27	550	59,749	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BROADCOM INC	—	17	510	55,386	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC	32	23	507	55,033	各種金融	
CISCO SYSTEMS INC	312	183	857	93,091	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTEL CORP	144	112	575	62,491	半導体・半導体製造装置	
KLA CORP	—	38	613	66,562	半導体・半導体製造装置	
KRAFT HEINZ CO/THE	113	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MICROSOFT CORP	76	52	716	77,764	ソフトウェア・サービス	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	355	317	521	56,625	銀行	
PEPSICO INC	66	59	812	88,212	食品・飲料・タバコ	
QUALCOMM INC	108	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC (アメリカ・・・英国市場)	97	83	1,079	117,154	半導体・半導体製造装置	
SAMSUNG ELECTR-GDR	—	7	772	83,857	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	9,303	8,421	54,752	5,941,710	
	銘柄数<比率>	55	65	—	<58.7%>	

銘柄	株数	期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ・・・トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円		
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	221	142	928	76,734	電気通信サービス	
TELUS CORP	229	264	1,258	103,968	電気通信サービス	
ROYAL BANK OF CANADA	96	85	915	75,620	銀行	
BCE INC	411	342	2,192	181,209	電気通信サービス	
PEMBINA PIPELINE CORP	281	273	1,284	106,126	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,239 5	1,107 5	6,578 -	543,660 < 5.4%>	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE POST AG-REG	221	273	840	101,850	運輸	
BASF SE	110	133	884	107,186	素材	
ALLIANZ SE-REG	79	71	1,566	189,791	保険	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	78	60	1,496	181,235	保険	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	132	-	-	-	自動車・自動車部品	
SIEMENS AG-REG	53	67	676	81,978	資本財	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	875	-	-	-	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,552 7	607 5	5,466 -	662,042 < 6.5%>	
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ASSICURAZIONI GENERALI	395	435	792	95,948	保険	
SNAM SPA	2,349	2,488	1,131	137,045	公益事業	
TERNA SPA	2,827	1,508	877	106,332	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,572 3	4,433 3	2,801 -	339,325 < 3.4%>	
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
MICHELIN (CGDE)-B	55	71	729	88,350	自動車・自動車部品	
SANOFI	92	101	840	101,791	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AXA SA	727	657	1,574	190,645	保険	
TOTAL SA	290	275	1,278	154,820	エネルギー	
SCOR SE	165	127	467	56,582	保険	
VINCI SA	88	59	574	69,572	資本財	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	59	57	790	95,798	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,480 7	1,350 7	6,254 -	757,561 < 7.5%>	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
NATURGY ENERGY GROUP SA	282	221	535	64,889	公益事業	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	467	-	-	-	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	749 2	221 1	535 -	64,889 < 0.6%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,354 19	6,613 16	15,057 -	1,823,819 < 18.0%>	
(イギリス・・・英国市場)	百株	百株	千英ポンド	千円		
DIAGEO PLC	151	-	-	-	食品・飲料・タバコ	
BAE SYSTEMS PLC	1,573	1,640	885	124,174	資本財	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	213	253	675	94,710	食品・飲料・タバコ	
IMPERIAL BRANDS PLC	458	438	817	114,624	食品・飲料・タバコ	
SSE PLC	438	-	-	-	公益事業	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	10,321	9,717	584	82,009	銀行	

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
GLAXOSMITHKLINE PLC	百株	百株	千英ポンド	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNILEVER PLC	854	413	679	95,335		
MICRO FOCUS INTERNATIONAL	188	172	796	111,619	家庭用品・パーソナル用品	
NATIONAL GRID PLC	279	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VODAFONE GROUP PLC	1,239	1,104	993	139,360	公益事業	
MICRO FOCUS INTERNATIONAL	6,182	—	—	—	電気通信サービス	
	—	283	308	43,245	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	21,902	14,023	5,741	805,079	
		11	8	—	< 8.0%>	
(スイス・・・スイス証券取引所)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
NOVARTIS AG-REG	128	143	1,222	134,709	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	42	32	949	104,539	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	121	56	583	64,221	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	291	232	2,755	303,471	
		3	3	—	< 3.0%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円		
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	586	522	4,903	55,113	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	586	522	4,903	55,113	
		1	1	—	< 0.5%>	
(ノルウェー・・・オスロ市場)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円		
EQUINOR ASA	240	—	—	—	エネルギー	
ORKLA ASA	895	1,037	8,808	104,385	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	1,136	1,037	8,808	104,385	
		2	1	—	< 1.0%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
WESTPAC BANKING CORP	410	305	881	65,626	銀行	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	123	98	780	58,118	銀行	
SONIC HEALTHCARE LTD	295	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MACQUARIE GROUP LTD	60	59	802	59,713	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	890	463	2,465	183,458	
		4	3	—	< 1.8%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SINGAPORE EXCHANGE LTD	1,007	—	—	—	各種金融	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	2,286	—	—	—	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	3,294	—	—	—	
		2	—	—	< —%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	47,999	32,423	—	9,760,698	
		102	102	—	< 96.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) 業種は、G I C S 24 (世界産業分類基準) に準じて分類しています。

(注6) アメリカには、アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年10月21日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,931,044	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	246,743	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	10,177,787	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(9,925,352千円)の投資信託財産総額(10,177,787千円)に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1カナダドル=82.64円、1ユーロ=121.12円、1英ポンド=140.21円、1スイスフラン=110.15円、1スウェーデンクローナ=11.24円、1ノルウェークローネ=11.85円、1オーストラリアドル=74.42円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年10月21日
(A) 資 産	10,177,787,697円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	224,129,385
株 式(評価額)	9,931,044,153
未 収 入 金	7,900,993
未 収 配 当 金	14,713,166
(B) 負 債	55,879,194
未 払 解 約 金	55,875,342
そ の 他 未 払 費 用	3,852
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,121,908,503
元 本	2,888,477,116
次 期 繰 越 損 益 金	7,233,431,387
(D) 受 益 権 総 口 数	2,888,477,116口
1万口当たり基準価額(C/D)	35.042円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は3,337,404,383円、期中追加設定元本額は493,094,514円、期中一部解約元本額は942,021,781円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュアル・新グローバル配当株ファンド(毎月分配型)1,948,700,739円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド(年2回決算型)130,065,236円、マニュアル・グローバル配当株ファンド(適格機関投資家専用)617,889,117円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド(為替リスク軽減型(年2回決算型))28,266,451円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド(為替リスク軽減型(毎月分配型))17,546,059円、マニュアル・グローバル配当株ファンド<クラブ>146,009,514円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3.5042円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年10月23日 至 2019年10月21日
(A) 配 当 等 収 益	379,796,568円
受 取 配 当 金	378,045,273
受 取 利 息	1,751,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	219,524,687
売 買 益	1,179,367,204
売 買 損	△ 959,842,517
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,339,819
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	592,981,436
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,751,263,456
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,118,991,481
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,229,804,986
(H) 計 (D+E+F+G)	7,233,431,387
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,233,431,387

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

◆約款変更

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に対応するため、信託約款に所要の変更を行ないました。（2019年11月1日）

◆運用体制の変更

該当事項はありません。